

東北大学21世紀COEプログラム(社会科学分野)

男女共同参画社会の法と政策

— ジェンダー法・政策研究センター —

Gender Law and Policy Center (GELAPOC)



東北大学21世紀COEプログラム
ジェンダー法・政策研究センター

(仙台駅前アエルビル19階)

東北大学21世紀COEプログラム(社会科学分野)

男女共同参画社会の法と政策

— ジェンダー法・政策研究センター

Gender Law and Policy Center (GELAPOC)拠点リーダー
東北大学法学研究科教授

辻村みよ子



私たちの研究拠点は、21世紀の日本と国際社会がめざす「男女共同参画」実現のための理論的課題を法学・政治学を中心に解明し、「ジェンダー法・政策」研究・教育の成果を世界に発信するとともに、日本の地方自治体や法曹界等とも連携して、具体的な政策実践に役立てることを目的としています。

研究・教育の成果をあげるために、基礎研究部門・応用研究部門・政策実践（フィードバック・アドボカシー）部門3つの研究作業部門と、6つの研究クラスターを組織して具体的な研究プロジェクトを推進しています。研究クラスターは21世紀の社会にとって重要な問題群である「政治参画」、「雇用と社会保障」、「家族」、「身体・セクシュアリティ」、「人間の安全保障」、「ジェンダー・教育」からなり、部門横断型の研究体制をとりつつ調査研究を進めています。研究の成果は、ジェンダー法・政策研究叢書（全12巻）や研究年報（日本語・外国語）、ニュースレター（年4回）、ホームページ（4ヶ国語）などで公表しています。さらに、内外の研究・教育諸機関、地方自治体や弁護士会等との連携のための学外連携拠点として「ジェンダー法・政策研究センター」を開設し、共同研究会・公開シンポジウム等を主催し、多くの機関と連携して研究を行っています。同時に、パリ、ニューヨークにも海外連携拠点を開設し、常にCOEメンバー（大学院生、若手研究者）を派遣して海外の研究・教育機関との交流を深めています。この他にも多くの国々で調査・交流を行っており、その成果の一端として、2004年には、ジェンダー法・政策をテーマとする国際シンポジウム（仙台）、2005年にはパリでポジティブアクションをテーマとするシンポジウムを開催しました。

男女共同参画社会の法と政策ジェンダー法政策研究拠点構成図



拠点形成の意義

- 1 | 従来のジェンダー研究は社会学や人文科学などを中心に行われてきましたが、本拠点は、そうした研究成果を基礎として、法学・政治学という異なる切り口から迫り、「ジェンダー法・政策」研究という新たな学問分野を確立するとともに、ジェンダー教育の手法を開発することを目指しています。
- 2 | 教育面では、2003年4月に開講した法科大学院・公共政策大学院などのプロフェッショナル・スクールや研究大学院等の教育に研究成果を反映させることによって、ジェンダー・センシティブな指導の人材を育成しています。
- 3 | 地方公共団体や法曹関係者、市民団体等とも連携することによって、研究成果を、地方の政策実践や弁護士会等の方針決定等にフィードバックさせています。
- 4 | 国のレベルでは、男女共同参画社会基本法が制定され、新しい政策や取組が積極的に行われていますので、法学・政治学の立場からそれを推進することができるように、全国の大学や研究機関、ジェンダー法学会、日本学術会議等とも連携しながら、理論的・政策的課題を追求しています。
- 5 | 研究教育の成果を世界に発信し、世界の研究・教育諸機関と連携しています。とりわけ女性の能力開発を政策課題とするアジア諸国の留学生を積極的に受け入れ、アジア地域と欧米の諸機関をつなぐネットワーク拠点として機能しています。

アジアと欧米をつなぐネットワーク拠点

日本では、ジェンダー学に関する研究所はごく少数にとどまっており、また、法学・政治学を中心とした機関は世界でも殆どないことから、本拠点は世界でもユニークな存在です。実際には、アメリカ・フランス・韓国のほか、交流協定を結んでいるドイツ、イタリア、中国、ブラジルなど多くの大学との連携を進めています。

2004年6月には韓国梨花女子大学、韓国政府女性部等を視察訪問し、11月には、アメリカ、フランス、韓国から多くの研究者を招聘して、国際シンポジウムを開催しました。

2005年6月には韓国梨花女子大学で開催された第9回女性学大会に参加しました。9月には、パリにて、パリ拠点主催の国際シンポジウムを行い、日本でも、オーストラリアやフランスなどから研究者を招聘し、研究会を開催しました。イタリア、ブラジルとの交流も始まっており、拠点リーダーによるミラノ大学法学部ジェンダー法学講座での講義も決定しています。2006年1月にはカナダから客員研究員を迎え、2007年7月には、大規模な国際シンポジウムを開催する予定です。

ジェンダー法・政策研究拠点の構成

研究組織は、基礎研究部門・応用研究部門・政策実践部門という3つの研究作業部門からなり、事業推進担当者や若手研究者などがそのいずれかに所属して研究・教育を実施しています。また研究クラスターを組織して具体的な研究プロジェクトを推進しています。研究クラスターは21世紀社会の重要課題である政治参画、雇用と社会保障、家族、身体・セクシュアリティ、人間の安全保障、ジェンダー・教育のクラスターの6つを設置し、部門横断型の研究体制をしています。研究叢書1～3巻はクラスター横断型、4巻～9巻はクラスター別、10巻～12巻は部門別に編集します。

ジェンダー法・政策研究拠点の構成

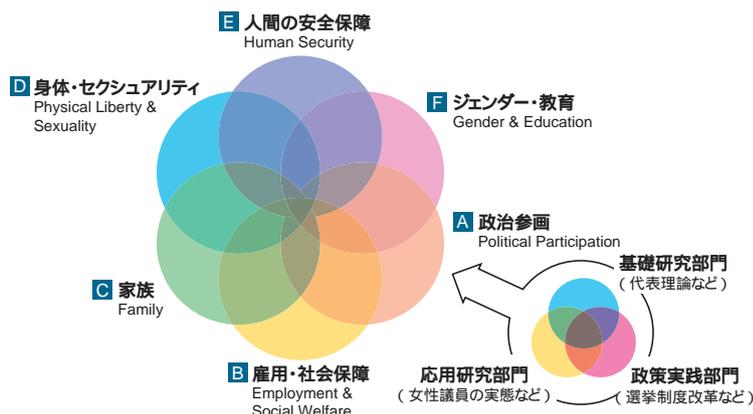
研究クラスター群	基礎研究部門	応用研究部門	政策実践部門 (フィードバック・アドヴォカシー部門)
A政治参画	代表理論	女性議員の現状	選挙制度改革
B雇用と社会保障	ジェンダー的正義と生産性向上	アンパイド・ワーク	ポジティブ・アクション
C家族	家族観	家族法・育児支援	夫婦別姓・夫婦財産制
D身体・セクシュアリティ	身体と自己決定	セハラ・DV・リプロダクション	DV・人工生殖問題
E人間の安全保障	平和と人権	戦時性暴力	国連人道法・国際刑事法の整備
Fジェンダー・教育	ジェンダーと知	カリキュラム開発	教育政策

(各部門・研究クラスターのテーマを例示したものです)

研究クラスターと部門別の研究共同体制

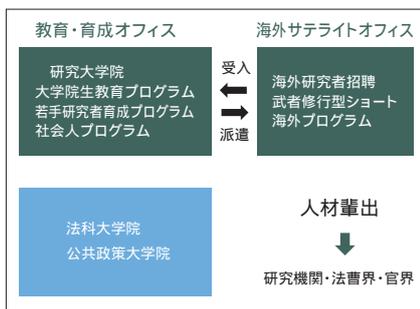
各研究クラスターでは、それぞれの角度から、基礎理論、応用問題、政策手段の効果に関する研究までをトータルに研究することになります。例えば、政治参画クラスターを例にとりますと、プロジェクトの一つとして「女性の政治参画に関する研究」を実施し、基礎研究部門では、歴史研究や代表の観念に関する基礎理論研究、応用研究部門では、日本や欧米の女性議員の実態に関する調査・研究を行い、政策実践部門では、それらをふまえて選挙制度改革やクォータ制導入の可否などに関する分析を行います。2005年には3000人を対象とする大規模な意識調査を実施しました。この結果も叢書編集に生かす予定です。

これまでの研究会については6頁以降に詳細が掲載されていますので、ご参照ください。



教育・育成プログラム

本拠点に、COEフェロ・教育育成オフィス(仙台駅前アエルビル19階)と海外サテライト・オフィス(パリ、ニューヨーク)を形成し、大学院生・若手研究者等を対象とする教育プログラムによって問題解決志向型のオン・ザ・ジョブ・トレーニングを行っています。また、海外オフィスに派遣して育成する海外武者修行型ショート・プログラムとともに、連携プログラムにおいて海外の優れた研究者等との交流をはかっています。それにより、ジェンダー法学・政治学を専門とする研究者だけでなく、法曹実務家や政策エリートを、研究機関、法曹界や官界に輩出します。



若手研究者の育成(博士課程院生・研究員など)

海外拠点派遣	パリ拠点 ニューヨーク拠点	13人
海外派遣	アメリカ・カナダ・フランス 韓国・スウェーデン ノルウェー・フィンランド デンマーク	25人
研究会報告		21人
学会報告	国内外	3人
論文	日本語	33本
	英語	7本
翻訳	英語・韓国語・フランス語	15本

(延べ数)

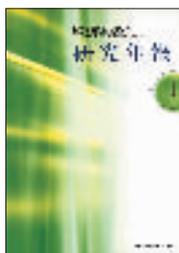
新しいジェンダープログラム

第1回	開講にあたって「男女共同参画社会の法とジェンダー」 辻村みよ子(教授・拠点リーダー) / 齊藤豊治(教授・事業推進担当者)
第2回	「国際法とジェンダー 女性差別撤廃条約の意義と課題」 植木俊哉(教授・事業推進担当者) / 中島浄美(COE研究員)
第3回	「国際政治とジェンダー 戦争遂行における性差の道具化」 上野友也(日本学術振興会特別研究員(COE))
第4回	「日本の政治とジェンダー」川人貞史(教授・拠点サブリーダー)
第5回	「日本国憲法とジェンダー 平等原則と自己決定権」佐々木くみ(COE研究員)
第6回	「表現の自由とジェンダー ポルノグラフィをめぐって」 田代亜紀(日本学術振興会特別研究員・大学非常勤講師・元COE RA)
第7回	「行政法とジェンダー」飯島淳子(助教授・学内研究協力者)
第8回	「江戸～明治期の結婚と離婚」吉田正志(教授・事業推進担当者)
第9回	「労働法とジェンダー」柴田洋二郎(COE研究員)
第10回	「企業社会とジェンダー」 松井智子(助教授・学内研究協力者) / イザベル・ジロドウ(COE研究員)
第11回	「家族とジェンダー」水野紀子(教授・拠点サブリーダー)
第12回	「刑事法とジェンダー」齊藤豊治(教授・事業推進担当者)
第13回	「DVの現状と課題」矢野恵美(COE研究員)
第14回	「ジェンダーと教育」犬塚典子(COE研究員)

ジェンダー問題を多角的に研究する新しいジェンダー・プログラムでは、研究部門と研究クラスターへの大学院生たちに対する研究指導・研究活動支援を実施するほか、優秀な若手研究者を国内外から一般公募してCOEフェロー(研究員)やリサーチ・アシスタントの形で採用するなど若手研究者研究支援事業を重視しています。同時に、法科大学院、公共政策大学院の講義にもセンターの研究成果を反映させ、東北大学インターネット・スクール(ISTU)や他の研究科との連携を重視しながら、ジェンダー教育システムのプラットフォーム作りを行っています。

2005年4月より、全学共通科目「ジェンダー学」を開講し、COE事業推進担当者・研究員等が講義を担当しました。

年報概要



研究年報 第1巻

平成15(2003)年度のCOEプログラムの研究成果を内外に発信するために、公開シンポジウム、各クラスター主催の研究会における報告などの全活動を日本語で記録し、掲載しています。



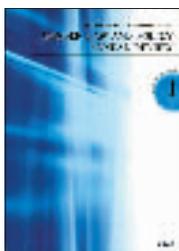
研究年報 第2巻

平成16(2004)年度に開催した公開シンポジウム、各クラスター主催の研究会における報告などの全活動を日本語で記録し、掲載しています。



研究年報 第2巻・特集号

ジェンダー法学・政治学・教育学の第一線の研究者をフランス・アメリカ・韓国から招いて2004年11月に開催した第1回国際シンポジウムや、同年9月にフランスから14名の教授等を招いて日仏公法研究会と共催した日仏セミナーの報告等の特集号として収録しています。



Gender Law and Policy Annual Review Vol.1

平成15(2003)年度に開催した公開シンポジウム、各クラスター主催の研究会における報告などの全活動を外国語(英語・フランス語)で記録し、掲載しています。



Gender Law and Policy Annual Review Vol.2

平成16(2004)年度に開催した国際シンポジウム(「ジェンダー法学・政治学の比較的展望(Comparative Perspectives on Gender Law & Politics)」)を中心に、その他各クラスター主催の研究会における報告などの全活動を外国語(英語・フランス語・韓国語)で記録し、掲載しています。

叢書概要

叢書第1巻

『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』

辻村みよ子編

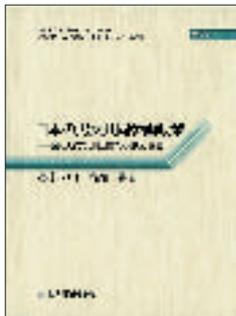


本書では、政策決定過程を中心とするポジティブ・アクションの現状と理論的課題をふまえて、国連・世界銀行、欧州連合、フランス・ドイツ・イギリス・アメリカ・アジア・アフリカ諸国等についての最新情報と法学理論的課題を検討しています。政策決定過程を中心とした世界のポジティブ・アクションに関する研究は、これまでに類書がないこともあり、日本の男女共同参画推進政策や女性のエンパワーメント促進のために役立つことが期待されます。

叢書第2巻

『日本の男女共同参画政策 国と地方公共団体の現状と課題』

辻村みよ子・稲葉馨編

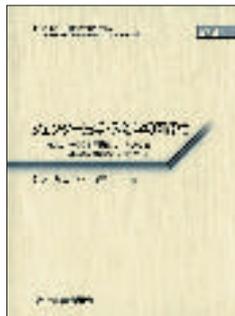


本書では、ポジティブ・アクションを含めた日本の政府と地方公共団体の男女共同参画政策を総合的に検討し、課題と展望を明らかにすることを目的としています。本書の第一部は、国の取組みについて、公務分野・雇用分野・学術分野における男女共同参画施策を検討し、また、第二部では、地方公共団体の男女共同参画施策の現状と課題を、インタビュー調査を実施して検討しています。

叢書第3巻

『ジェンダー法学・政治学の可能性』

辻村みよ子・山元一編

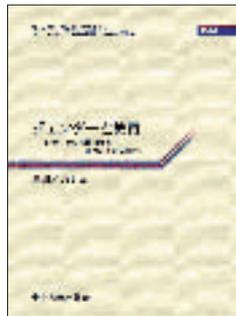


本COEプログラムの活動のうち、メイン・イベントの1つが、「ジェンダー法学・政治学の比較の展望 (Comparative Perspectives on Gender Law & Politics)」と題して2004年11月4-5日に開催された国際シンポジウムです。また、日本のジェンダー法学・政治学の現状と課題を明らかにするため、2004年9月27日に、日本学術会議と共催で「ジェンダーと法学・政治学—ジェンダー法学・政治学の可能性」と題するシンポジウムを開きました。本書は国際シンポジウムの成果を第一部に、日本学術会議シンポジウムの成果を第二部に掲載することによって、世界と日本におけるジェンダー法学・政治学の現状と課題を比較の視点から明らかにするものです。

叢書第4巻

『ジェンダーと教育 理念・歴史の検討から政策の実現に向けて』

生田久美子編



本書は、第一部「『教育』の再構築における『ジェンダー』」、第二部「歴史・文化の中の『ジェンダー』」、第三部「ジェンダー・センシティブな教育実践と政策の実現に向けて」の三部構成をとっています。これにより、「理念・歴史」と「政策」という縦軸と横軸のベクトルから立体的に教育領域におけるジェンダー問題を考察していくことが本巻のねらいであり、最終的には、「ジェンダー・センシティブな研究者、教員、政策エリート、法曹界の人材」などを輩出し、さらには広範囲な人々の中にジェンダー・センシティブな志向性を育むための一助となると考えます。

ニュースレター

この他、3ヶ月に1回ニュースレターを発行し、行事の案内と報告、研究会報告、各国のジェンダー関係施設との交流等の活動の報告を行っています。



海外連携拠点

パリとニューヨークに海外サテライト・オフィスを創設してジェンダー法・政策に関わる海外の研究諸機関等と連携するとともに、若手研究者・大学院生たちを派遣する海外武者修行プログラムによって、研究教育の成果を高めています。



パリ拠点の外観



パリ拠点の玄関と2004年3～6月に派遣された柴田研究員(当時法学研究科博士課程後期)

パリ拠点

2004年2月に、エッフェル塔や日本文化会館に近いパリ15区にGender Law and Policy Center, Paris(パリ拠点)を設置し、海外連携拠点としての活動を開始しました。パリ第7大学フェミニズム研究資料教育センター(CEDREF)等の現地の大学・研究機関との交流があり、日仏共同研究の足がかりともなっています。その成果の1つが2005年9月16日に開催されたパリシンポジウムといえます(5頁をご参照ください)。なお、2005年末時点で、教員を含めておよそ20名を派遣しています。

Gender Law and Policy Center, Tohoku University
(東北大学ジェンダー法・政策研究センター パリ拠点)
5, rue DUPLEIX, Paris, 75015.
TEL / FAX +33(0)1-4734-0603

ニューヨーク拠点

2005年9月よりアメリカ合衆国にニューヨーク拠点を開設いたしました。若手研究者・大学院研究生が利用できる環境を整備して、コロンビア大学をはじめとするニューヨークの最先端のジェンダー研究者・研究機関との交流を図っていく予定です。

Gender Law and Policy Center, Tohoku University
(東北大学ジェンダー法・政策研究センター ニューヨーク拠点)
The Lyric 255, West 94th Street,
New York, N.Y. 10025
TEL +1-646-682-9071

国際シンポジウム 2004.11.4-5



キム・ソンウク教授
(韓国:梨花女子大学校、
現韓国法制處大臣)

ジャンヌ・モスク
ラヴォ主任研究員
(フランス:国立科学研究庁・
政治調査センター)



フランシス・オルセン教授
(アメリカ:カリフォルニア大学
ロサンゼルス校)

クライド・
ウィルコックス教授
(アメリカ:ジョージタウン大学)



2004年11月4-5日に、国際シンポジウム「ジェンダー法学・政治学の比較的展望」(International Symposium, Comparative Perspectives on Gender Law & Politics)を、仙台国際センターで開催しました。このシンポジウムでは、多角的視点からジェンダー問題を解決するための法学・政治学のあり方について検討するため、欧米およびアジア諸国のジェンダー法学・政治学の第一人者を招きました(報告者は、フランスよりダニエル・ポリヨ助教授(パリ第10大学)、ジャンヌ・モスク=ラヴォ主任研究員(国立科学研究庁・政治調査センター)、韓国よりキム・ソンウク教授(梨花女子大学・現韓国法制處大臣)、チョン・キョンオク教授(淑明女子大学)、アメリカよりフランシス・オルセン教授(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、クライド・ウィルコックス教授(ジョージタウン大学)、ジェイン・ローランド・マーティン名誉教授(マサチューセッツ大学ボストン校)、日本より戒能民江教授(お茶の水女子大学)、寺尾美子教授(東京大学))。



当日は、各国の現状を比較検討することでジェンダー法学・政治学の動向と課題を明らかにしながら、我が国にとって有効な解決策とはいかなるものかが模索されました。テーマへの関心の高さを示すかのように総勢約250名が参加し、両日ともに活発な議論が行なわれました。

パリ・シンポジウム 2005.9.16

2005年9月16日に、本COEプログラムとフランス比較立法協会との共催で国際シンポジウム「両性平等と積極的差別是正措置 比較分析:EU、フランス、アメリカ、日本」(Égalité des sexes et discrimination positive - Une analyse comparative: Union Européenne, France, États-Unis, Japon)を、パリにある17世紀の歴史的建造物であるHôtel de Beauvais(現在はパリ行政控訴院)を会場として開催しました。このシンポジウムは、男女差別の撤廃・是正、ひいては男女の平等に向けて有効な手段の1つである「ポジティブ・アクション(積極的差別是正措置)」をテーマとしています。日仏の報告者が、日仏を中心にアメリカ、ヨーロッパ

をも加え、それぞれ国や地域での裁判例や政策の動向・比較検討を踏まえた報告を行いました(報告者は、フランスよりダニエル・ロシャック教授(パリ第10大学)、ジャンヌ・モスク=ラヴォ主任研究員(国立科学研究庁・政治調査センター)、グウェナエル・カルベス教授(セルジ=ポントワーズ大学)、日本より辻村みよ子教授・山元一教授・嵩さやか助教授(以上、東北大学)、水町勇一郎助教授(東京大学))。このテーマは法学のみにとどまるものではなく、当日は、社会学やフェミニズム思想、歴史学などの専門家およそ70名が参加し、多角的な視点から示唆に富んだ議論が行なわれました。



シンポジウム終了後はパリ行政控訴院内のカーヴにてレセプションが開催された。
シンポジウムはパリ行政控訴院の法廷を会場に開催された。



本COE拠点リーダー:辻村みよ子教授
(東北大学)の報告



司会を務めたダヴィッド・カピタン教授
(パリ第1大学)



フランスにおける平等論の第一人者、
ダニエル・ロシャック教授(パリ第10大学)
による報告

これまでの主な活動

2003

10/01[木]

法学研究科COE支援室開室

10/30[木]

学内研究会(Fクラスター)

「『問題』としてのジェンダー教育」

生田久美子教授(東北大学教育学研究科)

「ジェンダー教育のカリキュラム開発における二つのアプローチ」

谷口和也助教授(東北大学教育学研究科)

11/07[金]

公開研究会(Aクラスター)

「フランス法における男女平等」オリヴィエ・ジュアンジャン教授(ストラスブール第3大学)

「ジュアンジャン報告へのコメント」

糠塚康江教授(関東学院大学)

11/08[火]

学内研究会(Bクラスター)

「性別格差と平等政策 階層論の枠組による性別格差と平等政策の研究」

田中重人講師(東北大学文学研究科)

12/01[月]

ジェンダー法・政策研究センター開所式・記念講演

「国連からみたジェンダー平等政策の課題」

目黒依子教授(上智大学・国連婦人の地位委員会日本代表)

12/11[木]

学内研究会(Cクラスター)

「家族の契約化」

ニコラ・マティ教授(オーヴェルニュ、クレルモンフェラン第一大学)

12/15[月]

公開研究会(A・B・C・D・Eクラスター)

「女子差別撤廃条約と日本法」シャムシア・アーマッド委員(国連女子差別撤廃条約委員会)

パネリスト:辻村みよ子教授、水野紀子教授、植木俊哉教授、齋藤豊治教授、高さやか助教授(以上、東北大学法学研究科)

政策研究センター開



2003.12.1 ジェンダー法・政策研究センター開所式
吉本高志総長(東北大学)挨拶



2003.12.15 公開研究会
シャムシア・アーマッド委員(国連女子差別撤廃委員会)

2004

01/15[木]

学内研究会(Fクラスター)

「マイノリティとジェンダー」

李仁子講師(東北大学教育学研究科)

01/23[金]

学内研究会(Eクラスター)

「カナダの人間安全保障政策について」

加藤普章教授(大東文化大学)

01/27[火]

学内研究会(Dクラスター)

「ハイテク社会におけるボルノグラフィーの刑事規制」

永井善之氏(東北大学法学研究科研究生)

「『表現の自由』とボルノグラフィー」

田代亜紀氏(東北大学法学研究科博士課程後期)

02/03[火]

公開研究会(Eクラスター)

「人間安全保障における『ジェンダー』」

武者小路公秀氏(元国連大学副学長)

コメンテーター:川本隆史教授(東北大学文学研究科)、上原鳴夫教授(東北大学医学系研究科)

02/14[土]

学内研究会(Cクラスター)

「家族の契約化」

大村敦志教授(東京大学)

03/01[月]

海外連携拠点(パリ拠点)開設・派遣開始

03/09[火]

学内研究会(Fクラスター)

「婦人常会の形成と展開」

須田将司氏(東北大学教育学研究科博士課程後期)

「『良妻賢母』と教育 先行研究の論点整理と課題」

大迫章史氏(東北大学教育学研究科博士課程後期)

「学校教育におけるジェンダー観の形成と学生の意識形成」

谷口和也助教授(東北大学教育学研究科)、佐藤千尋氏(東北大学教育学部生)

03/19[金]

学内研究会(Bクラスター)

「『労働とジェンダー』」

水谷英夫弁護士(仙台弁護士会)

コメンテーター:高さやか助教授(東北大学法学研究科)、長谷川珠子氏

(東北大学法学研究科博士課程後期・日本学術振興会COE特別研究員)

03/26[金]

学内研究会(Aクラスター)

「アメリカにおける女性の政治参加に関する研究動向」

相内真子教授(北海道浅井学園大学)



2003.2.3 公開研究会
武者小路公秀氏(元国連大学副学長)

Aクラスター：政治参画
Bクラスター：雇用と社会保障
Cクラスター：家族
Dクラスター：身体・セクシュアリティ
Eクラスター：人間の安全保障
Fクラスター：ジェンダー・教育

第 部門：基礎研究
第 部門：応用研究
第 部門：政策実践



2004.6.17-20 韓国視察



2004.7.16 内閣府男女共同参画局 名取はにわ局長講演



2004.9.2 「フランスのパリテと人権」(日仏公法セミナー共催)



2004.9.27 シンポジウム「法学・政治学とジェンダー - ジェンダー法学・政治学の可能性」 (日本学術会議「21世紀の社会とジェンダー」研究連絡委員会主催、JAICOWS共催)



2004.12.20 ジェンダー法・政策研究センター1周年記念講演会 江原由美子教授(東京都立大学)

04 / 28[水]

公開研究会(Dクラスター)
「女性の身体と自己決定権 自己決定という問いを考える」若尾典子教授(広島女子大学)

05 / 20[木]

公開研究会(Bクラスター)
「ふたつのポジティブ・アクション 雇用分野における男女平等政策の新潮流」
水町勇一郎助教授(東京大学)
「間接差別について考える」 原田いづみ弁護士(東北大学法学研究科博士課程後期)

05 / 28[金]

学内研究会(Aクラスター)
「公共性と自由の二つの次元について」 齋藤純一教授(早稲田大学)

06 / 03[木]

公開研究会(Cクラスター・民法研究会共催)
「選択的夫婦別氏制 その前史と周辺」 唄孝一名誉教授(東京都立大学、03年文化功労者)

06 / 17[木]

学内研究会(Fクラスター)
「台湾における教師という職業」 小川佳万助教授(東北大学教育学研究科)
「1980年代以降のアメリカにおけるカリキュラムの潮流
ジェンダー・エスニック・グローバルを視点に」 谷口和也助教授(東北大学教育学研究科)

06 / 17[木]
~ 20[日]

韓国梨花女子大学等視察訪問調査

07 / 02[金]

学内研究会(Eクラスター)
「『女性の地位向上』に関する国連の(内部)諸規範と国際行政裁判所判例について」
中島淨美氏(東北大学COE研究員)

07 / 16[金]

公開講演会(Aクラスター)
「日本の男女共同参画政策」 名取はにわ氏(内閣府男女共同参画局局长)
「世界に広がるクォータ制: 何が論じられているのか」 岩本美砂子教授(三重大学)

07 / 22[木]

学内研究会(Cクラスター)
「家族・ジェンダー・憲法」 武田万里子教授(金城学院大学)

09 / 02[木]

国際セミナー(Aクラスター・日仏公法セミナー共催)
「フランスのパリテと人権」井上たか子教授(獨協大学)、ドミニク・ルソー教授(モンブリエ第1大学)、高佐智美助教授(獨協大学)、ヴェロニク・ジメノ助手(グルノーブル第2大学)、辻村みよ子教授(東北大学)

09 / 08[水]

学内研究会(Eクラスター)
「国際刑事法の文脈における『ジェンダー』」 坂本一也助教授(九州国際大学)

09 / 16[木]

学内研究会(Cクラスター・民法研究会共催)
「離婚・調停・人訴」 高野耕一弁護士(元 東京高裁部総括判事)

09 / 24[金]

公開研究会(Fクラスター)
「ジェンダー・フリーな教育からジェンダー・センシティブな教育へ」
坂本辰朗教授(創価大学)

09 / 27[月]

シンポジウム(日本学術会議共催)
「法学・政治学とジェンダー - ジェンダー法学・政治学の可能性」
(日本学術会議「21世紀の社会とジェンダー」研究連絡委員会主催、JAICOWS共催)辻村みよ子教授(東北大学)、岩井直子教授(専修大学)、浅倉むつ子教授(早稲田大学)、戒能民江教授(お茶の水女子大学)、若尾典子教授(広島女子大学)、土佐弘之教授(神戸大学)

10 / 07[木]

公開研究会(B・Dクラスター)
「DVと法 DV法と親密圏におけるパラダイムシフト」 小島妙子弁護士(仙台弁護士会)

10 / 14[木]

公開研究会(Cクラスター・民法研究会共催)
「子の専取に関する1980年ハーグ条約について」
ファン・ローン氏(ハーグ国際私法会議・常設事務局長)

11 / 04[木]
05[金]

国際シンポジウム(5頁参照)
「ジェンダー法学・政治学の比較的希望」(東北大学ジェンダー法・政策センター主催)

12 / 10[金]

公開研究会(Bクラスター)
「男女賃金格差を解消するために ベイ・エクティブ戦略の可能性を考える」
居城舜子教授(常葉学園大学)

12 / 20[月]

ジェンダー法・政策研究センター1周年記念講演会
「自己決定とジェンダー 家族はどう変わっていくのか」江原由美子教授(東京都立大学)

2005

01 / 20[木]

学内研究会(Fクラスター)

「多文化社会におけるジェンダー教育: 米国ユニバーシティエレメンタリー
スクールの取り組み」 末松和子講師(東北大学経済学研究科)

「J.S.ミル『女性の解放』における人間形成論」
奥井現理氏(東北大学教育学研究科博士課程後期)

「大正期自由教育論における<個性>と<母性> 小原国芳の全人教育論に着目して」
佐藤高樹氏(東北大学教育学研究科博士課程後期)

01 / 26[水]

学内研究会(Dクラスター)

「産む自由と産まない自由 ドウオーキンの権利論とフェミニズムの言説から」
早川のぞみ氏(東北大学法学研究科博士課程後期)

「憲法上のリプロダクションの自由について」
佐藤雄一郎氏(東北大学法学研究科博士課程後期)

01 / 28[金]

公開研究会(Aクラスター)

「女性に政治を変えたか? 日米<ジェンダーと政治>発展と課題」
大海篤子客員助教授(プリガムヤング大学)

02 / 03[木]

公開研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「同性カップルの法的保護」 渡邊泰彦助教授(東北学院大学)

02 / 15[火]

公開研究会(Dクラスター)

「ポルノグラフィと法規制: ジェンダーの視点から」 中里見博教授(福島大学)

03 / 01[火]

公開研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「フランス相続法改正と相続制度の性質変化 生存配偶者の相続権の増
大から生じる変容を中心として」 幡野弘樹助教授(大阪大学)

03 / 15[火]

学内研究会(Dクラスター)

「男女共同参画先進諸国・北欧のDV政策から日本が学べることは何か」
矢野恵美氏(東北大学COE研究員)

「ドメスティック・バイオレンスの刑事訴追
アメリカ刑事司法との比較法的検討」 白井諭氏(東北大学法学研究科博士課程後期)

03 / 24[木]

公開研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「中川家族法学の今日的意義 ジェンダーの視点をも加えて」
梶村太市教授(早稲田大学)

04 / 28[木]

公開研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「死者の凍結精子を用いた生殖補助医療」 水野紀子教授(東北大学法学研究科)

05 / 10[火]

第1回外部評価委員会

05 / 19[木]

学内研究会(Dクラスター)

「ジェイン・ローランド・マーティンの『教育された人間像』
『教育目的論』再考」 尾崎博美氏(東北大学教育学研究科博士課程後期)

「国家フェミニズムと大学改革」 犬塚典子氏(東北大学COE研究員)

05 / 24[火]

中間評価ヒヤリング

05 / 26[木]

公開研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「家族関係事件で求められる実務技能 DV、虐待の絡んだ離婚事件を中心に」
道あゆみ弁護士(日本弁護士連合会・司法改革調査室)

06 / 04[土]

シンポジウム(日本学術会議共催)

「人間の安全保障とジェンダー」

(日本学術会議・「21世紀の社会とジェンダー」研究連絡委員会主催、東北大学21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策」共催、日本学術振興会・人社プロジェクト「地域研究による人間の安全保障学の構築」共催) 浅倉むつ子教授(早稲田大学)、清水耕介助教授(龍谷大学)、初瀬龍平教授(京都女子大学)、羽後静子助教授(中部大学)、軽部恵子助教授(桃山学院大学)、岡野八代助教授(立命館大学)、岡本三夫教授(広島修道大学)、黒木英充教授(東京外国語大学)、山岸智子助教授(明治大学)、戸田真紀子助教授(天理大学)、柄谷利恵子助教授(九州大学)、土佐弘之教授(神戸大学)

第9回世界女性学大会(於 韓国 梨花女子大学校)参加

06 / 19[日]

~ 24[金]

分科会14 Law & Human Rights において矢野恵美氏(東北大学COE研究員)が報告を行った
(The Law & Policy on Violence against Women in Near Relationship in Japan)

07 / 15[金]

学内研究会(Aクラスター)

「行政法学からみたジェンダー」 小幡純子教授(上智大学)

07 / 21[木]

学内研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「婚姻外の男女関係の解消と民法の保護」 水野紀子教授(東北大学法学研究科)

07 / 26[火]

公開研究会(Bクラスター)

「均等法制定20周年 間接性差別禁止規定について考える」 浅倉むつ子教授(早稲田大学)

07 / 28[木]

公開研究会(Aクラスター)

「フランスのdiscrimination positiveについて」
グウェナエル・カルヴェス教授(セルジ・ポントワーズ大学)

08 / 01[月]

学内研究会(Dクラスター)

「介護におけるジェンダー問題」 大森芳氏(独立行政法人科学技術振興機構研究員)



2005.3.24 公開研究会
梶村太市教授(早稲田大学)



2005.6.4 日本学術会議との共催シンポジウム
「人間の安全保障とジェンダー」で開会挨拶をする
本COE拠点リーダー・辻村みよ子教授



2004.7.21 学内研究会
水野紀子教授
(東北大学、拠点サブリーダー)



2005.7.26 公開研究会
浅倉むつ子教授(早稲田大学)



2005.7.28 公開研究会
グウェナエル・カルヴェス教授
(セルジ・ポントワーズ大学)



2005.9.15 学内研究会
レオン・ウォルフ助教授(ニューサウスウェールズ大学)



2005.12.3 ジェンダー法学会大会学術大会で挨拶する
本COE拠点リーダー・辻村みよ子教授



2005.12.3-4 ジェンダー法学会第3回学術大会

09 / 01[木]

海外連携拠点(ニューヨーク拠点)開設・派遣開始

09 / 15[木]

学内研究会(Bクラスター)

「日本における女性と訴訟: セクシャル・ハラスメントを事例として」
レオン・ウォルフ助教授(ニューサウスウェールズ大学)

09 / 16[金]

パリ・シンポジウム

「両性平等と積極的差別是正措置」

(東北大学ジェンダー法・政策センター主催、Société de Législation Comparée共催)

09 / 18[日] ~

「政治と社会における男女の役割に関する意識調査」実施

10 / 06[木]

学内研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「被虐待児保護と家族支援の法的側面」 久保野恵美子助教授(東北大学法学研究科)

10 / 13[木]

学内研究会(Fクラスター)

「『対話可能性』と教育

: ネオリベラリズム、ミリタリズム、ナショナリズムに対するフェミニストの抵抗」
ジェニファー・チャン=ティベルギアン助教授(プリティッシュ・コロンビア大学)

10 / 26[水]

学内研究会(Eクラスター)

「人身取引の構造的分析と国際人権保障」

中村文子氏(東北大学情報科学研究科博士課程後期)

「人道規範の無差別適用と女性の積極的保護」

上野友也氏(東北大学法学研究科博士課程後期・日本学術振興会COE特別研究員)

11 / 04[金]

公開研究会(Aクラスター)

「ジェンダー平等・言説戦略・制度改革

日本の『男女共同参画社会』政策の展開を事例として」

田村哲樹助教授(名古屋大学、名古屋大学男女共同参画室室員を兼任)

11 / 17[木]

学内研究会(Cクラスター)

「親の教育をめぐる一考察 公教育と家庭教育の交錯を場面として」

佐々木くみ氏(東北大学COE研究員)

11 / 25[金]

学内研究会(Cクラスター・民法研究会共催)

「同居義務について」

松川正毅教授(大阪大学)

12 / 02[金]

公開研究会(Dクラスター)

「性的権利の刑罰的保護」

森川恭剛助教授(琉球大学)

12 / 03[土]

公開研究会(Eクラスター)

「国連『北京+10』会合と人権小委員会の動向報告」

山下泰子教授(文京学院大学)、林陽子弁護士(第二東京弁護士会)

12 / 03[土]

ジェンダー法学会第3回学術大会

(開催校:東北大学、東北大学ジェンダー法・政策センター後援)橋本ヒロ子教授(十文字学園女子大学)、遠藤恵子教授(東北学院大学・仙台市男女共同参画推進財団理事長)、森屋裕子氏(NPO法人フィフティ・ネット 代表理事)、三隅佳子氏(アジア女性交流・研究フォーラム理事長)、山下泰子教授(文京学院大学)、大西祥世講師(法政大学)、吉川真美子氏(お茶の水女子大学人間文化研究所研究員)、池上清子氏(UNFPA東京事務所 所長)、神尾真知子教授(尚美学園大学)、中野麻美弁護士(東京弁護士会)、棚村政行教授(早稲田大学)、浅倉むつ子教授(早稲田大学)、小島妙子弁護士(仙台弁護士会)

04[日]

12 / 15[木]

学内研究会(Bクラスター)

「パートタイム労働者への平等法理」 阿部未央氏(東北大学法学研究科博士課程後期)

12 / 19[月]

学内研究会(Dクラスター)

「身体としての精神」

蟻川恒正教授(東北大学法学研究科)

2006

01 / 16[月]

学内研究会(Eクラスター)

「現代ロシアにおける女性組織と民族紛争について」

ソブコ・オーリガ氏(東北大学法学研究科博士課程後期)

01 / 23[月]

学内研究会(Dクラスター)

「ジェンダーに関する法と政策 概観」

フォン・ウルリッヒ・ローマン教授(アリス・ザロモン福祉大学)

01 / 27[金]

学内研究会(Aクラスター・第 部門)

「フェミニズムとリベラリズム」

石山文彦教授(大東文化大学)

02 / 07[火]

第2回外部評価委員会

02 / 10[金]

東北大学100周年記念セミナー(日経ホール)

「生き方、老い方、死に方を科学する」

辻村みよ子教授、水野紀子教授、佐藤嘉倫教授、鈴木岩弓教授、長谷川公一教授(以上、東北大学)、上野千鶴子教授(東京大学)、八代尚宏教授(国際基督教大学)

拠点メンバー

2006.2.1 現在

事業推進担当者

氏名	所属	役職	拠点リーダー	研究テーマ	クラスター
辻村みよ子	法学研究科	教授	拠点リーダー	人権と性差に関する基礎研究・応用研究・政策実践	全
川人貞史	法学研究科	教授	クラスター責任者	政治における女性代表の比較研究、意識調査	A
水野紀子	法学研究科	教授	クラスター責任者	家族法をめぐる比較法的研究、立法政策	C
稲葉 馨	法学研究科	教授		公共政策と女性政策、応用研究・政策実践	A
山元 一	法学研究科	教授		公私二分論の基礎研究、ポジティブ・アクションの応用研究	A、C
蠟川恒正	法学研究科	教授		メディア・ポルノグラフィに関する基礎研究	B、D
嵩さやか	法学研究科	助教授	クラスター責任者	社会保障・年金に関する基礎研究	B
田中重人	文学研究科	講師		雇用平等・資源配分に関する応用研究	B
吉田正志	法学研究科	教授		女性労働の法制史的基礎研究	B
吉原和志	法学研究科	教授		商取引、商行為とジェンダー問題、応用研究	B
河上正二	法学研究科	教授		消費者問題・財産関係とジェンダー、応用研究・政策実践	C
久保野恵美子	法学研究科	助教授		親子関係に関する法と福祉の応用研究	C
西谷祐子	法学研究科	助教授		国際結婚をめぐる基礎研究・比較法研究	C
齊藤豊治	法学研究科	教授	クラスター責任者	性暴力、児童売買、DV、墮胎等の応用研究	D
和田裕子	医学部附属病院	助手		医学・生物学分野におけるジェンダー問題、政策実践	D
植木俊哉	法学研究科	教授	クラスター責任者	国際法・国際条約とジェンダー問題、政策実践	E
戸澤英典	法学研究科	助教授		EUのジェンダーに関わる域内政策と対外政策	E
平田 武	法学研究科	教授		ポスト共産主義社会における女性	E
蘆立順美	法学研究科	助教授		知的財産権とジェンダー、応用研究	F
生田久美子	教育学研究科	教授	クラスター責任者	教育分野におけるジェンダー問題、政策実践	F
松島紀佐	工学研究科	助教授		工学分野におけるジェンダー教育、工学からの政策提言	F

学内研究協力者

氏名	所属	役職	クラスター	氏名	所属	役職	クラスター
飯島淳子	法学研究科	助教授	A	樺島博志	法学研究科	助教授	D
芹澤英明	法学研究科	教授	A	佐藤隆之	法学研究科	助教授	D
平田 武	法学研究科	教授	A	坪野吉孝	法学研究科	教授	D
牧原 出	法学研究科	助教授	A	成瀬幸典	法学研究科	助教授	D
坂田 宏	法学研究科	教授	B	上原鳴夫	医学系研究科	教授	E
菱田雄郷	法学研究科	助教授	B	西村篤子	法学研究科	教授	E
松井智予	法学研究科	助教授	B	小川佳万	教育学研究科	助教授	F
小粥太郎	法学研究科	教授	C	末松和子	経済学研究科	講師	F
澁谷雅弘	法学研究科	教授	C	谷口和也	教育学研究科	助教授	F
青井秀夫	法学研究科	教授	D	李 仁子	教育学研究科	講師	F

学外研究協力者

氏名	所属	役職	クラスター	氏名	所属	役職	クラスター
相内真子	北海道浅井学園大学人間福祉学部	教授	A	早川眞一郎	東京大学大学院総合文化研究科	教授	C
岩本美砂子	三重大学人文学部	教授	A	小島妙子	仙台弁護士会 弁護士		D
大藤紀子	獨協大学法学部	教授	A	中里見博	福島大学行政社会学部	助教授	D
糠塚康江	関東学院大学法学部	教授	A	ロニー・アレクサンダー	神戸大学大学院国際協力研究科	教授	E
平野浩	学習院大学法学部	教授	A	川本隆史	東京大学教育学部	教授	E
増山幹高	成蹊大学法学部	教授	A	栗栖薫子	大阪大学大学院国際公共政策研究科	教授	E
山田真裕	関西学院大学法学部	教授	A	小林誠	立命館大学国際関係学部	教授	E
中林暁生	東北学院大学法学部	専任講師	B、D	斎藤純一	早稲田大学政治経済学部	教授	E
福岡英明	國學院大学法科大学院	教授	B	篠田英郎	広島大学平和科学研究センター	教授	E
藤野美都子	福島県立医科大学医学部	教授	B	土佐弘之	神戸大学大学院国際協力研究科	教授	E
水谷英夫	仙台弁護士会	弁護士	B	坂本辰朗	創価大学教育学部	教授	F
水町勇一郎	東京大学社会科学研究所	助教授	B	横石多希子	仙台白百合女子大学人間学部	教授	F
大村敦志	東京大学大学院法政学政治学研究所	教授	C				

COEプログラム研究員

氏名	所属	クラスター
イザベル・ジロドゥ	COE研究員	A
柴田洋二郎	COE研究員	B
佐々木くみ	COE研究員	C
矢野恵美	COE研究員	D
中島浄美	COE研究員	E
犬塚典子	COE研究員	F

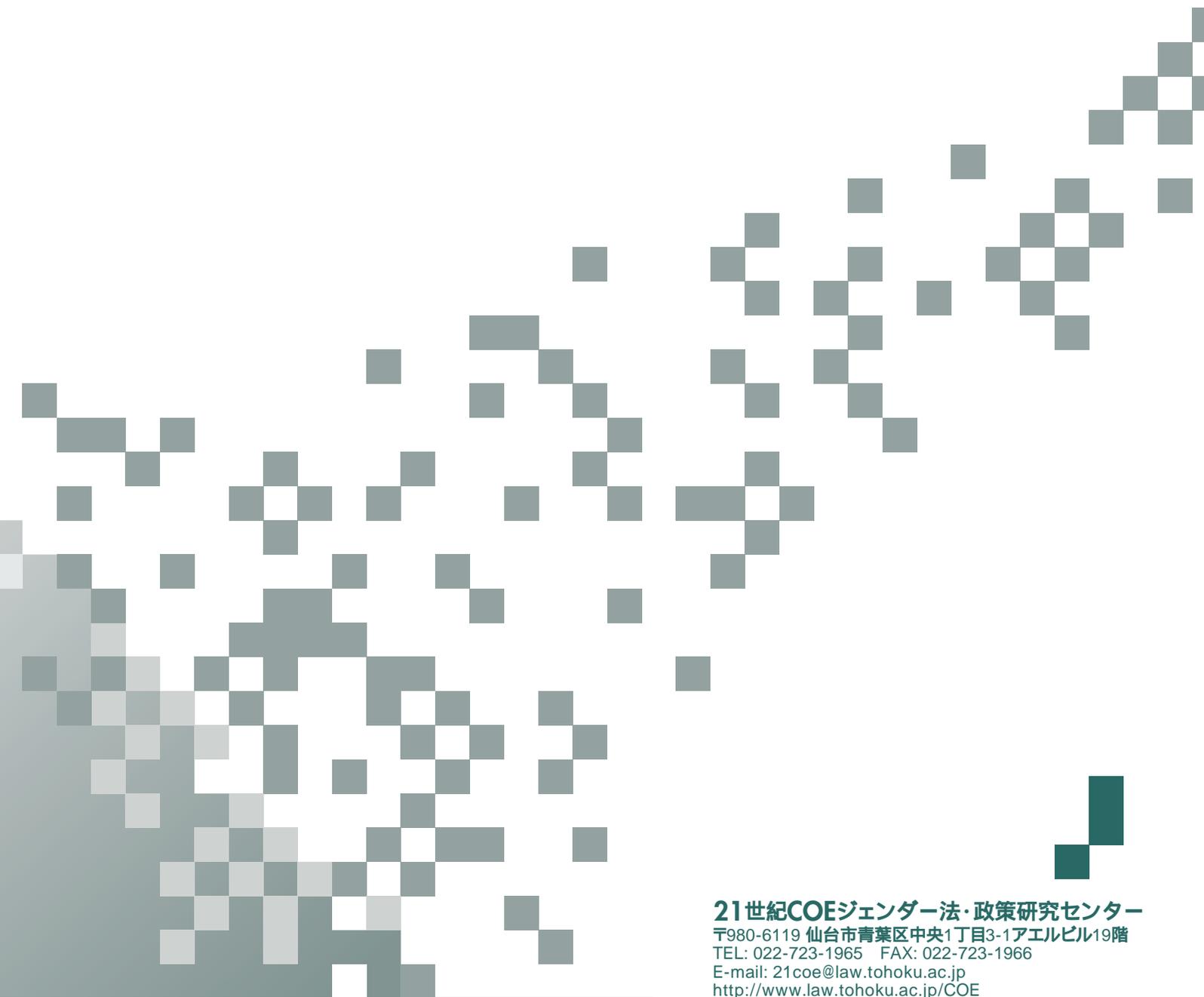
日本学術振興会特別研究員

氏名	所属	クラスター
上野友也	法学研究科・D3 (日本学術振興会特別研究員 21COE)	E

RA(リサーチアシスタント)

氏名	所属	クラスター
菅原真	法学研究科・D3	A
岡本寛	法学研究科・D2	A
中村逸春	法学研究科・D2	B
イ・シング	法学研究科・D1(COE留学生)	B
スティール若希	(COE留学生)	C
テムエリコ	法学研究科・D2(COE留学生)	C
ポー・ティホンダオ	法学研究科・D1(COE留学生)	C
佐藤雄一郎	法学研究科・D3	D
白井諭	法学研究科・D2	D
ソ・ウニョン	法学研究科・D1(COE留学生)	D
ソブコ・オーリガ	法学研究科・D2(COE留学生)	E
チョ・ユンス	法学研究科・D1(COE留学生)	E
尾崎博美	教育学研究科・D1	F

:拠点リーダー :サブリーダー クラスター: A 政治参画 B 雇用と社会保障 C 家族 D 身体・セクシュアリティ E 人間の安全保障 F ジェンダー・教育 (クラスター順、五十音順)



21世紀COEジェンダー法・政策研究センター

〒980-6119 仙台市青葉区中央1丁目3-1アエルビル19階
TEL: 022-723-1965 FAX: 022-723-1966
E-mail: 21coe@law.tohoku.ac.jp
<http://www.law.tohoku.ac.jp/COE>

東北大学大学院法学研究科COE支援室

〒980-8576 仙台市青葉区川内27-1
TEL: 022-795-3740

